



全国の地域と連携し活性化を促進

特集

財務局の役割と 地域貢献の取組み

財務省の総合出先機関である財務局は、地域貢献を果たすため、平成24年度より地域の特性やニーズに応じた取組みを強化している。各地域に設置されている財務局や財務事務所はどのような地域連携を図っているのか、具体的な事例を紹介する。

取材・文：向山勇（株式会社ウイット）／
風間立信（株式会社表参道総合研究所）



財務局の概要

財政健全化や地域活性化に向けた施策を推進

「財務局」は11のブロック単位で業務

財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁の事務委任を受け、財務省及び金融庁の施策を地域に「広報」するとともに、地域の意見・要望や実情を的確かつ迅速に本省庁に「伝達」し、効果的な施策の形成に寄与すること、また、地域の特性を踏まえた施策を「実施」し、「地域に貢献」する取り組みを行っている。以上により、金融機能の安定や通貨の信認を確保し、国民の資産を守るなど、国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献する使命を担っている。

ネットワークは、財務省の地方支分部局としてブロック単位に設置されており、現在9財務局（北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州）及び1財務支局（福岡）がある。また、沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を行っている。さらに、財務局・財務支局の下に、財務事務所が40設置されており、これに加え、管財業務等を実施している出張所を13設置している。（以下、財務局・財務支局、財

務事務所等を総称して「財務局」という。）

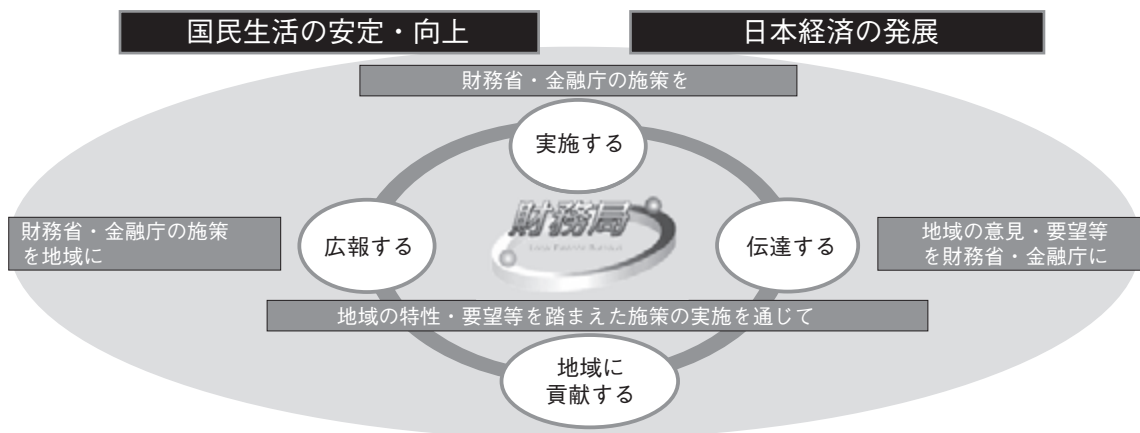
組織形態は、地域の経済動向の調査や財務省等の重要施策等を広報する総務部門、予算執行調査や財政融資資金の貸付・地域金融機関の検査・監督等を行う理財部門、国有財産業務を行う管財部門、金融商品取引業者（証券会社・ファンド販売業者等）の検査や市場監視等を行う証券取引等監視官部門に大別される。なお、財務局の定員は4,654名（H27年度末）となっている。

財務局をハブとする意見交換の場を形成
地域の主体との連携を強化

財務局の業務は、大きく財政、国有財産、金融、経済調査、広報相談に関する5つがある。まず財政に関する業務は、適正かつ効率的な予算執行の確保や災害復旧事業の査定立会、地方公共団体への財政融資資金の貸付などを実施。国有財産に関する業務は、行政財産の有効活用のための総合調整や普通財産の管理処分（財政貢献と有効活用）、国有財産を活用した地域貢献などを行っている。

金融に関する業務としては、地域金融機関の検

国有財産の現在額



査・監督、地域の中小企業金融の円滑化に向けた取組みや金融商品取引等の監視などを実施。経済調査に関する業務は、地域経済情勢等を調査するとともに、地域の意見・要望を本省庁への伝達などを行っている。そして、広報に関する業務として、財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動や各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣、多重債務者に対する相談などを行っている。

以上の業務を踏まえ、財政健全化や地域活性化に向けた施策を推進していくため、平成24年度より財務局の地域における取組みを強化してい

る。その取組みの1つとして、より効果的な地域貢献を実施するため、既存ネットワークの深化・拡大に加え、財務局を結節点（ハブ）とする恒常的・互恵的な意見交換の場（地域連携プラットフォーム）を形成・構築し、地域の主体（地方公共団体、金融機関、マスメディア、大学等の教育機関など）との連携強化を図っている。

次のページより、財務局における最近の地域連携事例をいくつか紹介していく。

財務局の推移

1. 財 政

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保
- (2) 災害復旧事業の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 国有財産

- (1) 行政財産の有効活用のための総合調整
- (2) 普通財産の管理処分（財政貢献と有効活用）
- (3) 国有財産を活用した地域貢献

3. 金 融

- (1) 地域金融機関の検査・監督
- (2) 地域の中小企業金融の円滑化に向けた取組み
- (3) 金融商品取引等の監視

4. 経済調査

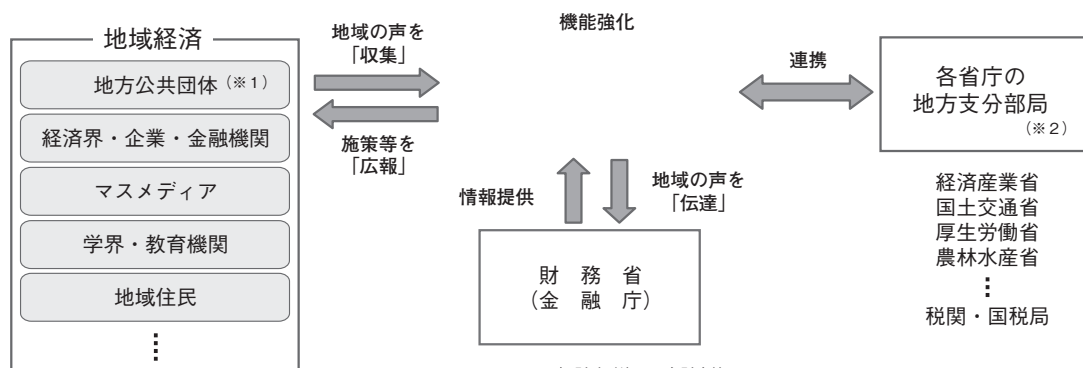
- (1) 地域経済情勢等の調査
- (2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達

5. 広報相談

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- (3) 多重債務者相談

地域との連携強化

財務局を結節点（ハブ）とする地域の主体とのプラットフォームの構築



※1) 財政融資、国有財産等

※2) 国有財産の総括権、予算執行調査、災害査定立会、予算の繰越承認等

財務局による地域連携事例の取組み

全国の財務局職員が創意工夫を凝らし実施

財務局の取組み事例1／東北財務局福島財務事務所

震災の風化防止と復興につながるイベントを開催

東北財務局福島財務事務所では、地域での意見交換を重ねていく中で、震災や原発事故の記憶が風化していることを心配する声が多く寄せられたことを踏まえ、今年3月20日に『復興応援！「さとう宗幸」トークショー』を開催した。

さとう氏は、被災ローン減免制度の広報の一環として実施している「住まいまるごと応援フェア」に協力をいただいた縁があったことから出演を交渉。出演料もわずかにもかかわらず、出演を快諾いただいた。

当イベントは、予算が少ない中、当所若手職員が中心となって手作りのチラシやラジオ出演などによる広報活動を実施。国の出先機関や地方公共団体、経済団体、金融機関、地元マスメディアなど26団体と連携し、地域一体で準備が進められた。

当初用意した会場の定員250名に達した後も問い合わせが絶えず、定員600名の会場に変更、開

催5日前には定員に達した。

イベント当日は、約700名が来場。会場内では、福島県の復興応援キャラクター「キビタン」が出迎え、職員自らMCを務めた。さとう氏が登場すると、被災地でのエピソードを織り交ぜながら、「花は咲く」などのヒットソングを約70分にわたり熱唱。最後には、会場が一体となって手話による振り付けで復興応援ソングを合唱し、「被災地を忘れない」とのメッセージが送られた。イベント終了後、さとう氏は、「涙が出るほど素晴らしいイベントでした」とのコメント、来場者からは、今後の開催・継続を望む声が多くあった。

トークショーのほかに、会場ブースでは、被災ローン減免制度相談会の開催や社会保障・税一体改革広報パンフレットの備置、震災の写真展示、福島大学による米の安全性PR、「地域コミュニティの再生」「農地の再生」「山林の再生」を目的に設立したNPO法人「ゆうきの里東和」による風評対策の紹介も行われた。



熱唱するさとう宗幸氏。

さとう氏と職員による集合写真。



会場ブースの様子。

高齢者の投資詐欺被害の防止へ 地域ネットワークを活用しPRを推進

関東財務局東京財務事務所では、広報啓蒙活動を強化するため、中堅若手職員による「利用者保護・金融教育推進PT（以下PT）」を立上げている。PTは早朝、休日を問わず、地域のイベントなどに参加して、投資詐欺に係る寸劇を披露したり、パンフレットの配布などを通じて、インパクトのある被害防止PRを実施している。

加えて、日本証券業協会、警視庁、日本民営鉄道協会など関係機関との連携による継続的な注意喚起も実施している。

東京都調布市で行われた消費者向けイベントでは、実際に投資詐欺の電話が掛かってきたという市民の方から、生の声を聞くことも出来た。おばあちゃんの原宿『巣鴨』に本店のある巣鴨信用金庫を初めとする地域関係機関の協力の下、詐欺被

害者の9割を占める高齢者の方に対し行った寸劇（「振り込め詐欺」編、「投資詐欺勧誘」編）等には、26年11月・約400名、27年4月・約500名、計約900名の参加を得た。また、さわやか信用金庫主催の「お笑い寄席」（参加者238名）の前段においても、同様に寸劇等を通じて注意喚起を行った。



職員手作りのリーフレットと勧誘の例をマンガで紹介したチラシ。

■ 巣鴨とげぬき地蔵尊の縁日（巣鴨信用金庫本店） 平成25年12月4日（水）



毎月4のつく日は巣鴨のとげぬき地蔵尊の縁日にあたり、「巣鴨信用金庫」の『おもてなし処』に多数の高齢者が集まる。そこで、注意喚起広報活動を実施。東京財務事務所及び警視庁の担当者による講演を行ったほか、注意喚起リーフレットや警視庁のパンフレット、東京防犯協会連合会のLEDライト付きキーホルダー等を配布した。この活動は、関東財務局東京財務事務所と警視庁が主催し、巣鴨信用金庫、巣鴨地蔵通り商店街、巣鴨警察署、警視庁職員信用組合、東京防犯協会連合会の協力を得て実施されたもの。

■ 2014スマートライフフェスタinちようふ（調布駅南口広場） 平成26年10月18日（土）

東京都調布市で例年開催される消費者向けイベントに参加し、詐欺的な投資勧誘被害の未然防止をメインに注意喚起広報活動を実施。会場内にブースを設置し、投資詐欺被害に関する注意喚起ポケットティッシュ、リーフレットを配布し注意を呼びかけた。また、対重債務に関する相談窓口の案内や日常生活における金融知識の普及を目的とした金融リテラシーパンフレットを配布した。



財務局の取組み事例3／中国財務局鳥取財務事務所

鳥取県立図書館で「ビジネス支援サービス」を開始。
大胆発想で地域活性化。

中国財務局鳥取財務事務所では、県立図書館とのコラボレーションによりユニークな取組みを行っている。鳥取県立図書館は、平成2年の開館以降、約6400冊の図書が行方不明となるなど、運営改善が迫られていた。そのような中、県の財政畑が長い「齋藤明彦氏」（現：鳥取県東部振興監）が平成14年に館長就任、初めての図書館勤務で改革に着手した。

同館長は、「無料貸本屋」のイメージを払拭し、従来の図書館にはない発想を取入れ、平成16年4月に、「ビジネス支援サービス」を開始した。

地域経済の活性化が大きな課題となる中、図書館の新たな魅力発信につながる「ビジネス支援サービス」は、同館の最大の特徴となっている。開始以来販路拡大など月50件以上の相談にのっている。

同図書館の支援事例として、台風で壊れたシャッターを見て、シャッターを守る補強器具を開発しながら、創業の相談がなかなかうまくいかなかった地元ベンチャー企業の例がある。最後に鳥取図書館に相談したところ、親身になって対応してもらったこともあり、創業が飛躍的に早まった。その後、製品が爆発的に売れ、テレビ等でもかな

り取り上げられている成功事例である。

同図書館の取組みは平成24年、慶応大学が全国の公立図書館を対象に行った調査（1,279館から回答）で、「活動に注目する図書館」として、国立国会図書館を除きトップを獲得。回答は全国公立図書館の館長や司書等で、いわゆる“本の玄人”からの高い評価を得ている。

鳥取財務事務所では、平成26年12月のセミナー開催での共同のほか、イベントの共同開催やパネル展へのジョイントなども検討しながら、同館の周知のサポートを行うとともに、中小企業支援等に向けた新たな方策に関し意見交換を行っていくなど、ビジネス支援図書館と協働して地域貢献に取り組んでいきたいとしている。



使用者「鳥取県立図書館」、作者「株式会社ラ・コミック」

台風からシャッターを守る補強器具の製造・販売を手掛ける地元ベンチャー企業「沢田防災技研」は、起業に難航し図書館へ相談。徹底した情報収集や製品開発関係者の紹介等により、起業は飛躍的に早まり、製品は2万本（小型製品単価：2-3万円台）を売上げた。その経緯をマンガにして、「ビジネス支援サービス」の周知を行っている。同社社長は「地方の中小企業には、情報収集等の部署まで余裕はない。図書館の存在意義は大きい」と語っている。



鳥取冷凍空調工業会の会員を対象にした図書館活用セミナーを実施。

若者の起業をサポートし移住へつなげる。 NPO法人「てごねっと」による地域活性化

てごねっと石見（島根県江津市）は、空き店舗活用等による若者の起業を「てご（＝石見地方の方言で「手伝い」）」し移住につなげ、地域を活性化することを目的に、平成23年に設立したNPO法人。江津市が、課題解決型ソーシャルビジネス等支援事業（働き場がないなら働き場をつくり出す人材を誘致）として始めた「ビジネスプラン・コンテスト（Go-Con）」（以下ビジコン）を同NPO法人が中心となり運営している。さらに、市、商工会議所、商工会、青年会議所、金融機関等とのネットワークを構築し、それぞれが役割分担しながら、創業希望者等の支援を一貫して行うことで、創業者や地域プロデュース人材を多数輩出している。

この活動の背景には、江津市の職員のサポートもある。NPO法人だけでは難しい地域の金融機関との連携などを陰で支えている。地方創生はそれぞれの地域が主体となって実行することだが、同市の職員の例のように、熱意やアイデアを持って、企画の仕掛けをできる人がいれば、大きな成果につながることも実証している。

中国財務局及び松江財務事務所では、創業支援や人材育成事業活動の原資となる江津市の過疎対策事業に財政融資資金を融資している。

また、ネットワークを活用し、同NPOの取組みを情報発信するとともに、ビジコン等に後援名義を付与するなど、同NPOの取組みを後押ししていきたいとしている。



創業支援の役割分担

江津市（事業主体）

- ・支援制度・機関の紹介
- ・移住支援

日本海信用金庫

- ・創業支援資金（融資）
- ・資金／事業計画指導

NPO 法人てごねっと石見 （機関コーディネート）

- ・創業にかかる各種支援
- ・情報提供・支援機関の紹介

（社）江津青年会議所

- ・地元企業、経営者の紹介
- ・ビジネスマッチング

桜江町商工会

- ・企業・経営支援
（金融、経理、労務、創業・経営革新）

江津商工会議所

- ・企業・経営支援
（金融、経理、労務、創業・経営革新）

インキュベーション・コミュニティ



ビジコン開催以降、創業支援への応募総数85件、起業8名、創出雇用19名となった。今後も「起業Uターン」を柱に、地方移住の新しいモデルケースとなることを目指している。駅前活性化では、ビジコン等の創業支援と連携し、空き店舗の調査・情報提供を実施。平成24年以降、駅前地区で空き店舗46件のうち20件で新規出店・事務所開設があった。

財務局の取組み事例5／九州財務局

小学校で財政の公開授業を開催。 地元メディアと連携し新たな試み

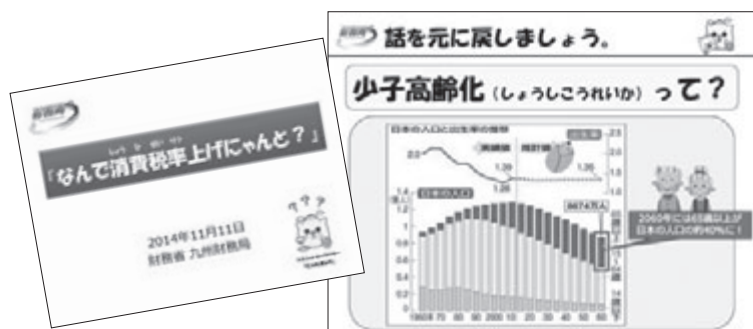
九州財務局では、社会保障・税の一体改革広報において、地域の特性に応じ、創意工夫、メリ・ハリのある丁寧な広報活動を展開している。

その一環として、熊本県合志市立南ヶ丘小学校において、平成26年11月、財政に関する公開授業を開催した。これは、地元紙の「読者ひろば」

に財務局長の消費税増税に理解を求める投稿が掲載されたところ、偶然同紙面に同校児童の「消費税下げて／少しでも楽に」と題した投稿が掲載されたことをきっかけに、地元紙の協力も得て、当局から学校側に提案したことにより実現した。

公開授業では、当局職員2名が先生役となり、小学6年生130名を対象にスライドを用いて説明。スライドはアニメーションを多用し、お金にまつわるクイズを挟み、児童に分かりやすい工夫に努めた。また、1億円のレプリカは、児童に大好評であった。

公開授業の様子は、当日のニュース番組で放映されたほか、翌日の地元紙にも掲載され、県内の他の小学校からの問い合わせもあるなど、幅広い層への広報につながった。



公開授業では、アニメーションを利用した分かりやすいスライドを使うなどの工夫をした。児童たちはクイズにも大きな声で手を挙げて積極的に参加。事後のアンケートでは「消費税が上がるのはちゃんとした理由があったのが分かった」「国の借金が1000兆円あると聞き驚いた」「また授業に来てもらいたい」といった声が聞かれた。



九州財務局の活動に
くまモンが駆けつけました。